Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

日本３資産ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		安定コース	成長コース
		追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2006年12月28日から無期限です。		
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。		
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）を主要投資対象とします。	
運用方法	国内の３つの資産（株式、公社債、Ｊ－ＲＥＩＴ）へ分散投資を行います。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。		
組入制限	日本3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	ＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	第３期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：円のめぐみ

<安定コース・成長コース>

第174期　<決算日　2021年７月12日>
第175期　<決算日　2021年８月10日>
第176期　<決算日　2021年９月10日>
第177期　<決算日　2021年10月11日>
第178期　<決算日　2021年11月10日>
第179期　<決算日　2021年12月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］」は、2021年12月10日に第179期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		NOMURA-BPI総合		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率				
		円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第26作成期	150期(2019年７月10日)	10,262	15	1.8	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	27.5	37.8	30.5	3,427
	151期(2019年８月13日)	10,154	15	△0.9	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	25.8	38.5	31.5	3,400
	152期(2019年９月10日)	10,409	15	2.7	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	26.6	37.3	31.4	3,494
	153期(2019年10月10日)	10,586	15	1.8	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	28.4	37.0	30.1	3,515
	154期(2019年11月11日)	10,692	15	1.1	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	30.6	37.4	29.2	3,414
	155期(2019年12月10日)	10,722	15	0.4	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	29.2	37.2	29.3	3,333
第27作成期	156期(2020年１月10日)	10,683	15	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	29.3	37.3	29.4	3,444
	157期(2020年２月10日)	10,809	15	1.3	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	29.2	36.7	29.6	3,565
	158期(2020年３月10日)	9,797	15	△9.2	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	26.7	39.8	27.7	3,311
	159期(2020年４月10日)	9,196	15	△6.0	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	28.4	38.0	28.2	3,123
	160期(2020年５月11日)	9,481	15	3.3	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	28.4	36.9	30.0	3,213
	161期(2020年６月10日)	9,780	15	3.3	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	29.8	36.3	30.6	3,268
第28作成期	162期(2020年７月10日)	9,467	15	△3.0	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	28.8	38.0	29.3	3,253
	163期(2020年８月11日)	9,607	15	1.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	29.9	37.6	29.0	3,333
	164期(2020年９月10日)	9,693	15	1.1	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	29.7	36.7	28.6	3,431
	165期(2020年10月12日)	9,711	15	0.3	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	29.5	37.5	29.3	3,448
	166期(2020年11月10日)	9,755	15	0.6	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	29.9	37.3	29.1	3,473
	167期(2020年12月10日)	9,862	15	1.3	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	30.7	37.4	28.9	3,469
第29作成期	168期(2021年１月12日)	10,140	15	3.0	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	30.4	37.0	29.4	3,501
	169期(2021年２月10日)	10,431	15	3.0	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	29.8	37.2	29.9	3,464
	170期(2021年３月10日)	10,500	15	0.8	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	30.2	37.5	29.5	3,433
	171期(2021年４月12日)	10,826	15	3.2	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	29.0	37.2	30.3	3,467
	172期(2021年５月10日)	10,903	15	0.8	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	29.6	37.6	30.0	3,439
	173期(2021年６月10日)	11,119	15	2.1	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	28.9	37.7	30.3	3,439
第30作成期	174期(2021年７月12日)	11,072	15	△0.3	1,953.33	△0.2	387.97	0.1	4,800.45	1.4	28.5	38.1	30.0	3,377
	175期(2021年８月10日)	10,971	15	△0.8	1,936.28	△0.9	388.49	0.1	4,712.50	△1.8	28.8	38.8	29.4	3,305
	176期(2021年９月10日)	11,151	15	1.8	2,091.65	8.0	387.92	△0.1	4,717.66	0.1	30.2	37.6	28.9	3,305
	177期(2021年10月11日)	10,961	15	△1.6	1,996.58	△4.5	386.55	△0.4	4,569.07	△3.1	29.2	38.5	28.6	3,231
	178期(2021年11月10日)	10,925	15	△0.2	2,007.96	0.6	387.54	0.3	4,585.80	0.4	28.6	39.0	28.8	3,202
	179期(2021年12月10日)	10,943	15	0.3	1,975.48	△1.6	387.63	0.0	4,623.21	0.8	28.5	38.8	29.3	3,188

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
（注４）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注５）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注６）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
（注７）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注８）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去６ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（TOPIX）	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率	東証REIT指数（配当込み）	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%
第174期	(期首) 2021年６月10日	11,119	－	1,956.73	－	387.41	－	4,732.62	－	28.9	37.7	30.3
	６月末	11,045	△0.7	1,943.57	△0.7	386.90	△0.1	4,732.24	△0.0	28.7	38.5	30.0
	(期末) 2021年７月12日	11,087	△0.3	1,953.33	△0.2	387.97	0.1	4,800.45	1.4	28.5	38.1	30.0
第175期	(期首) 2021年７月12日	11,072	－	1,953.33	－	387.97	－	4,800.45	－	28.5	38.1	30.0
	７月末	10,975	△0.9	1,901.08	△2.7	388.81	0.2	4,767.40	△0.7	28.3	38.6	29.5
	(期末) 2021年８月10日	10,986	△0.8	1,936.28	△0.9	388.49	0.1	4,712.50	△1.8	28.8	38.8	29.4
第176期	(期首) 2021年８月10日	10,971	－	1,936.28	－	388.49	－	4,712.50	－	28.8	38.8	29.4
	８月末	11,000	0.3	1,960.70	1.3	388.46	△0.0	4,755.00	0.9	28.6	38.0	29.7
	(期末) 2021年９月10日	11,166	1.8	2,091.65	8.0	387.92	△0.1	4,717.66	0.1	30.2	37.6	28.9
第177期	(期首) 2021年９月10日	11,151	－	2,091.65	－	387.92	－	4,717.66	－	30.2	37.6	28.9
	９月末	11,025	△1.1	2,030.16	△2.9	387.12	△0.2	4,605.71	△2.4	29.2	38.2	28.7
	(期末) 2021年10月11日	10,976	△1.6	1,996.58	△4.5	386.55	△0.4	4,569.07	△3.1	29.2	38.5	28.6
第178期	(期首) 2021年10月11日	10,961	－	1,996.58	－	386.55	－	4,569.07	－	29.2	38.5	28.6
	10月末	11,002	0.4	2,001.18	0.2	386.72	0.0	4,660.54	2.0	28.6	38.4	29.1
	(期末) 2021年11月10日	10,940	△0.2	2,007.96	0.6	387.54	0.3	4,585.80	0.4	28.6	39.0	28.8
第179期	(期首) 2021年11月10日	10,925	－	2,007.96	－	387.54	－	4,585.80	－	28.6	39.0	28.8
	11月末	10,739	△1.7	1,928.35	△4.0	387.65	0.0	4,470.13	△2.5	27.9	39.5	28.8
	(期末) 2021年12月10日	10,958	0.3	1,975.48	△1.6	387.63	0.0	4,623.21	0.8	28.5	38.8	29.3

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	東証株価指数(TOPIX) 期中騰落率	NOMURA-BPI総合	NOMURA-BPI総合 期中騰落率	東証REIT指数(配当込み)	東証REIT指数(配当込み) 期中騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第26作成期	150期(2019年７月10日)	9,701	20	2.3	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	44.7	19.1	32.5	4,308
	151期(2019年８月13日)	9,454	20	△2.3	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	43.4	19.9	32.7	4,121
	152期(2019年９月10日)	9,794	20	3.8	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	43.8	19.3	31.9	4,239
	153期(2019年10月10日)	10,004	20	2.3	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	46.8	19.3	30.9	4,236
	154期(2019年11月11日)	10,257	20	2.7	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	49.7	18.3	28.5	4,154
	155期(2019年12月10日)	10,304	20	0.7	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	49.7	18.6	29.1	4,102
第27作成期	156期(2020年１月10日)	10,268	20	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	48.8	18.3	29.2	3,998
	157期(2020年２月10日)	10,371	20	1.2	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	48.6	18.4	29.6	3,986
	158期(2020年３月10日)	9,038	20	△12.7	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	45.2	20.9	28.7	3,476
	159期(2020年４月10日)	8,461	20	△6.2	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	48.0	19.1	28.7	3,195
	160期(2020年５月11日)	8,763	20	3.8	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	47.2	18.4	29.8	3,321
	161期(2020年６月10日)	9,158	20	4.7	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	49.4	17.8	29.7	3,434
第28作成期	162期(2020年７月10日)	8,764	20	△4.1	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	49.5	18.6	29.7	3,266
	163期(2020年８月11日)	8,969	20	2.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	50.1	18.3	29.0	3,319
	164期(2020年９月10日)	9,079	20	1.4	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	49.8	18.1	29.3	3,310
	165期(2020年10月12日)	9,101	20	0.5	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	49.2	17.8	29.4	3,302
	166期(2020年11月10日)	9,186	20	1.2	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	49.7	17.8	29.5	3,290
	167期(2020年12月10日)	9,362	20	2.1	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	50.5	17.7	29.1	3,302
第29作成期	168期(2021年１月12日)	9,708	20	3.9	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	50.3	17.3	29.4	3,374
	169期(2021年２月10日)	10,065	20	3.9	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	49.9	17.0	30.2	3,415
	170期(2021年３月10日)	10,192	20	1.5	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	50.0	17.1	29.5	3,395
	171期(2021年４月12日)	10,549	20	3.7	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	48.5	17.0	30.6	3,430
	172期(2021年５月10日)	10,659	20	1.2	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	49.4	16.9	30.2	3,447
	173期(2021年６月10日)	10,892	20	2.4	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	48.6	17.0	30.7	3,445
第30作成期	174期(2021年７月12日)	10,801	20	△0.7	1,953.33	△0.2	387.97	0.1	4,800.45	1.4	48.1	17.6	30.3	3,368
	175期(2021年８月10日)	10,678	20	△1.0	1,936.28	△0.9	388.49	0.1	4,712.50	△1.8	48.5	18.2	29.7	3,303
	176期(2021年９月10日)	10,977	20	3.0	2,091.65	8.0	387.92	△0.1	4,717.66	0.1	50.1	17.7	28.9	3,372
	177期(2021年10月11日)	10,749	20	△1.9	1,996.58	△4.5	386.55	△0.4	4,569.07	△3.1	48.6	18.3	28.7	3,279
	178期(2021年11月10日)	10,682	20	△0.4	2,007.96	0.6	387.54	0.3	4,585.80	0.4	47.9	18.6	29.2	3,224
	179期(2021年12月10日)	10,692	20	0.3	1,975.48	△1.6	387.63	0.0	4,623.21	0.8	47.5	18.4	29.7	3,171

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去６ヶ月間の基準価額と市況の推移

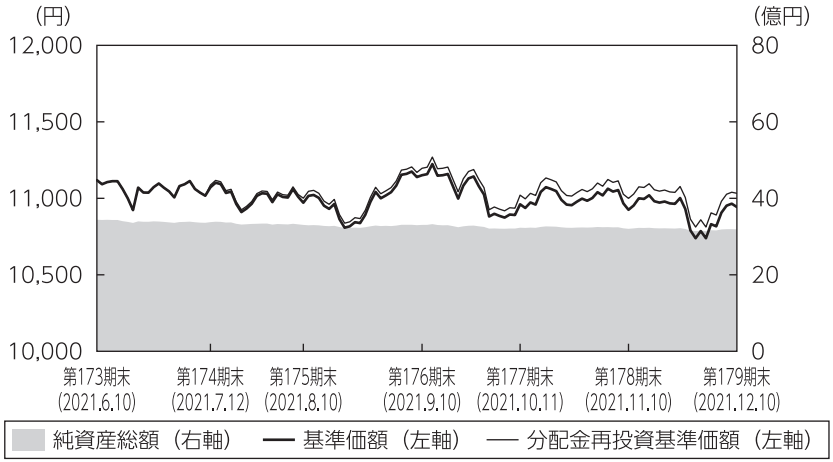
決算期	年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%
第174期	（期首）2021年６月10日	10,892	－	1,956.73	－	387.41	－	4,732.62	－	48.6	17.0	30.7
	６月末	10,782	△1.0	1,943.57	△0.7	386.90	△0.1	4,732.24	△0.0	48.2	17.3	30.9
	（期末）2021年７月12日	10,821	△0.7	1,953.33	△0.2	387.97	0.1	4,800.45	1.4	48.1	17.6	30.3
第175期	（期首）2021年７月12日	10,801	－	1,953.33	－	387.97	－	4,800.45	－	48.1	17.6	30.3
	７月末	10,648	△1.4	1,901.08	△2.7	388.81	0.2	4,767.40	△0.7	47.5	18.1	30.3
	（期末）2021年８月10日	10,698	△1.0	1,936.28	△0.9	388.49	0.1	4,712.50	△1.8	48.5	18.2	29.7
第176期	（期首）2021年８月10日	10,678	－	1,936.28	－	388.49	－	4,712.50	－	48.5	18.2	29.7
	８月末	10,700	0.2	1,960.70	1.3	388.46	△0.0	4,755.00	0.9	47.7	18.1	29.9
	（期末）2021年９月10日	10,997	3.0	2,091.65	8.0	387.92	△0.1	4,717.66	0.1	50.1	17.7	28.9
第177期	（期首）2021年９月10日	10,977	－	2,091.65	－	387.92	－	4,717.66	－	50.1	17.7	28.9
	９月末	10,828	△1.4	2,030.16	△2.9	387.12	△0.2	4,605.71	△2.4	48.5	18.0	28.6
	（期末）2021年10月11日	10,769	△1.9	1,996.58	△4.5	386.55	△0.4	4,569.07	△3.1	48.6	18.3	28.7
第178期	（期首）2021年10月11日	10,749	－	1,996.58	－	386.55	－	4,569.07	－	48.6	18.3	28.7
	10月末	10,775	0.2	2,001.18	0.2	386.72	0.0	4,660.54	2.0	47.6	18.3	29.3
	（期末）2021年11月10日	10,702	△0.4	2,007.96	0.6	387.54	0.3	4,585.80	0.4	47.9	18.6	29.2
第179期	（期首）2021年11月10日	10,682	－	2,007.96	－	387.54	－	4,585.80	－	47.9	18.6	29.2
	11月末	10,435	△2.3	1,928.35	△4.0	387.65	0.0	4,470.13	△2.5	46.9	19.2	29.4
	（期末）2021年12月10日	10,712	0.3	1,975.48	△1.6	387.63	0.0	4,623.21	0.8	47.5	18.4	29.7

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第174期～第179期の運用経過（2021年６月11日から2021年12月10日まで）

日本３資産ファンド　安定コース

基準価額等の推移



第174期首：　11,119円
第179期末：　10,943円
（既払分配金90円）
騰　落　率：　△0.8％
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。主に国内の株式の上昇がプラスに寄与した一方、不動産投資信託の下落がマイナスに影響しました。

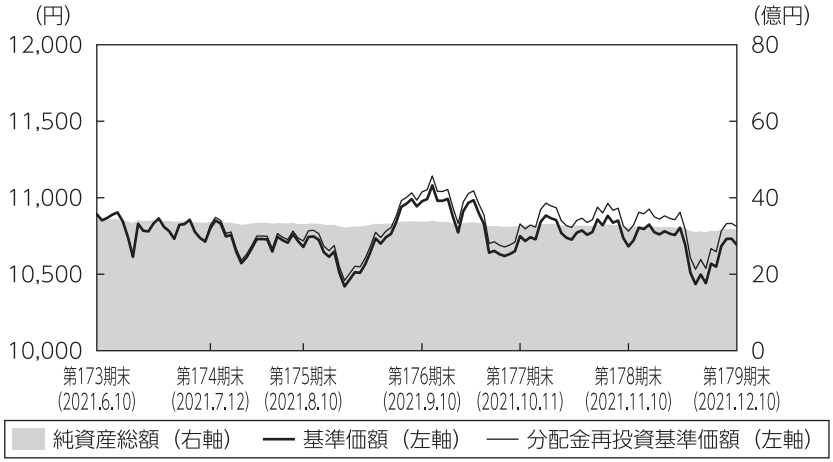
［組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率］

組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	1.2％
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	0.1％
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	2.3％
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	△3.3％

ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドは2021年10月４日より組み入れております。

■ 日本３資産ファンド　成長コース

基準価額等の推移



第174期首：　10,892円
第179期末：　10,692円
（既払分配金120円）
騰　落　率：　△0.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。主に国内の株式の上昇がプラスに寄与した一方、不動産投資信託の下落がマイナスに影響しました。

［組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率］

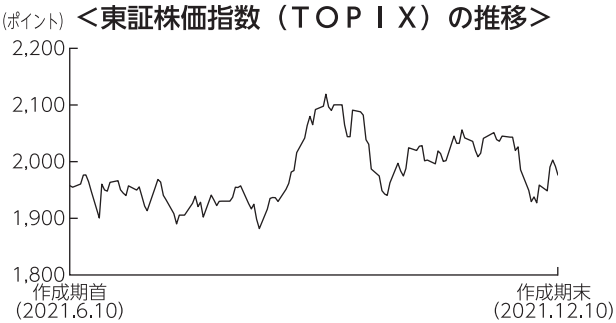
組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	1.2%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	0.1%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	2.3%
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	△3.3%

ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドは2021年10月４日より組み入れております。

日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］

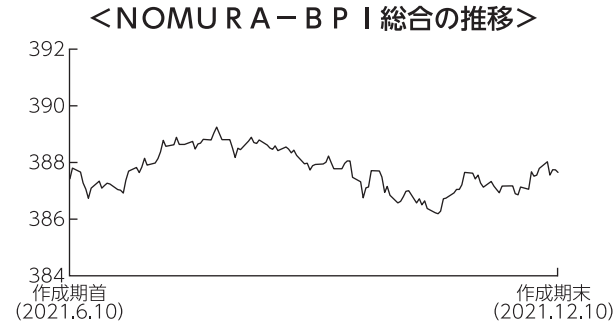
投資環境

●国内株式市況



国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や国内政権交代後の経済政策期待などから、短期的に上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融緩和政策の見直しへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

●国内債券市況

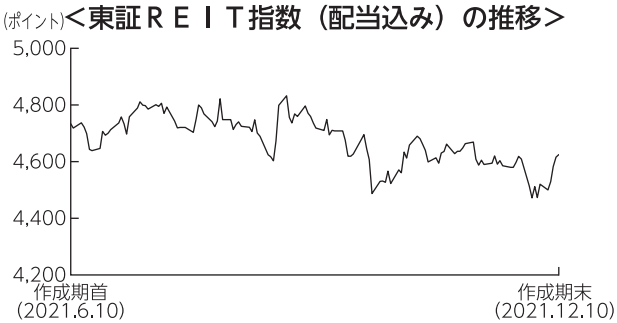


国内債券市場は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（以下、ベンチマーク）でみると、0.1％上昇しました。作成期首0.045％で始まった新発10年国債利回りは、デルタやオミクロンといった変異株の拡大によって、景気鈍化への警戒感が高まったことが金利低下要因となる一方、米国を中心に金融緩和政策が縮小されるとの思惑が高まったことなどが金利上昇要因となり、概ね０％～0.100％のレンジで推移し、0.050％で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。期待インフレ率※の上昇と全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアＣＰＩ）の上昇が主因です。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

●Ｊ－ＲＥＩＴ市況



Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると2.3％下落しました。

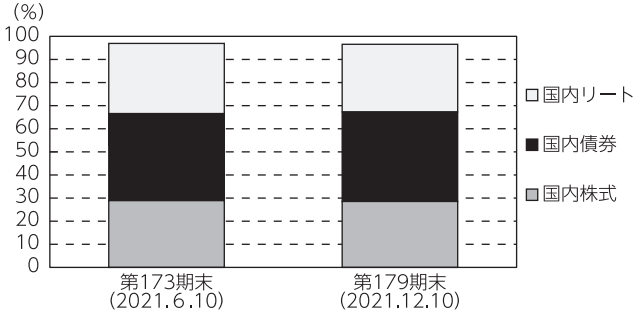
作成期首は、ＦＴＳＥグローバル株式指数への算入に向けた需要などを見越した利益確定の売りや相対的に高い配当利回りに着目した資金流入などがあり、値動きの荒い展開となりました。その後は、断続的な公募増資の公表や中国不動産大手企業に端を発したクレジット市場悪化、新たな変異株の発生報道などが嫌気され軟調に推移し、作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●日本３資産ファンド　安定コース

2021年10月初までＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。その後、ファンドの統合に伴い約款変更を実施し、投資対象をＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券からＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券に切り替えました。

＜資産別組入比率の推移＞

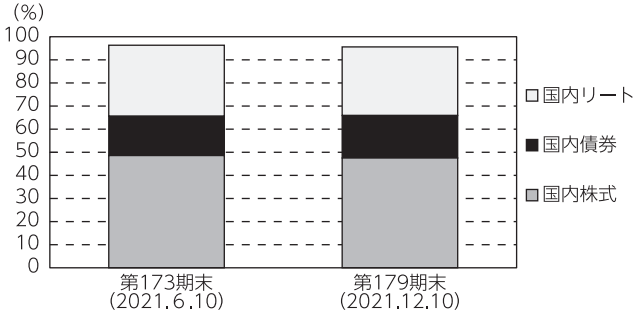


（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本３資産ファンド　成長コース

2021年10月初までＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。その後、ファンドの統合に伴い約款変更を実施し、投資対象をＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券からＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券に切り替えました。

＜資産別組入比率の推移＞



（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、輸送用機器、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

〔組入上位業種〕

2021年６月10日現在

順位	業種	比率
1	輸送用機器	14.9%
2	電気機器	13.8%
3	卸売業	10.6%
4	小売業	6.9%
5	情報・通信業	6.6%
6	銀行業	6.5%
7	機械	5.0%
8	保険業	4.9%
9	建設業	3.6%
10	不動産業	3.5%

2021年12月10日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

〔組入上位銘柄〕

2021年６月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.4%
2	日立製作所	4.8%
3	東京エレクトロン	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
5	日本電信電話	3.3%
6	伊藤忠商事	3.2%
7	三井物産	3.2%
8	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.1%
9	デンソー	3.1%
10	セブン＆アイ・ホールディングス	2.7%

2021年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

〔組入上位銘柄〕

2021年６月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	１４０回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	8.8%
2	３５５回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2029/6/20	6.9%
3	１４６回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	6.2%
4	１３６回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.8%
5	１４３回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.6%

2021年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	１４０回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	9.5%
2	１４６回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	8.0%
3	３６３回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2031/6/20	6.8%
4	１３６回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.6%
5	３６０回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2030/9/20	4.9%

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、キャッシュアウトに対応し保有銘柄の一部を売却しました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

〔組入上位銘柄〕

2021年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	２２回　物価連動国債（１０年）	0.10%	2027/3/10	16.2%
2	２３回　物価連動国債（１０年）	0.10%	2028/3/10	15.5%
3	２１回　物価連動国債（１０年）	0.10%	2026/3/10	15.4%
4	２４回　物価連動国債（１０年）	0.10%	2029/3/10	15.1%
5	１９回　物価連動国債（１０年）	0.10%	2024/9/10	10.4%

（注）比率は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「積水ハウス・リート投資法人」や「投資法人みらい」などを購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ＮＴＴ都市開発リート投資法人」や「ジャパンエクセレント投資法人」などの一部売却を行いました。

〔組入上位銘柄〕

2021年６月10日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	ＧＬＰ投資法人	6.0%
3	日本都市ファンド投資法人	5.9%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.3%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
6	オリックス不動産投資法人	4.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.3%
8	大和ハウスリート投資法人	3.2%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.1%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.0%

2021年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	ＧＬＰ投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

（注）比率は、ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 日本３資産ファンド　安定コース

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2021年6月11日～2021年7月12日	2021年7月13日～2021年8月10日	2021年8月11日～2021年9月10日	2021年9月11日～2021年10月11日	2021年10月12日～2021年11月10日	2021年11月11日～2021年12月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.14%	0.14%	0.13%	0.14%	0.14%	0.14%
当期の収益	4円	2円	15円	15円	－円	6円
当期の収益以外	10円	12円	－円	－円	15円	8円
翌期繰越分配対象額	2,246円	2,233円	2,289円	2,313円	2,298円	2,290円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 日本３資産ファンド　成長コース

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2021年6月11日～2021年7月12日	2021年7月13日～2021年8月10日	2021年8月11日～2021年9月10日	2021年9月11日～2021年10月11日	2021年10月12日～2021年11月10日	2021年11月11日～2021年12月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.18%	0.19%	0.18%	0.19%	0.19%	0.19%
当期の収益	6円	1円	20円	20円	－円	6円
当期の収益以外	13円	18円	－円	－円	20円	13円
翌期繰越分配対象額	2,650円	2,632円	2,750円	2,794円	2,774円	2,760円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本３資産ファンド　安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

●日本３資産ファンド　成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券の合計20％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要ですが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。ワクチン接種進展などを背景に、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的には、内外の長期金利動向や利益確定の売りが上値を抑える可能性があり、もみ合う展開をベースシナリオと考えます。国内において、低金利政策の継続や経済対策、第三回目のワクチン接種の進展など前向きな動きに加え、堅調なＪ－ＲＥＩＴ各投資法人の業績が支えとなり、下値は堅いと想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

■１万口当たりの費用明細

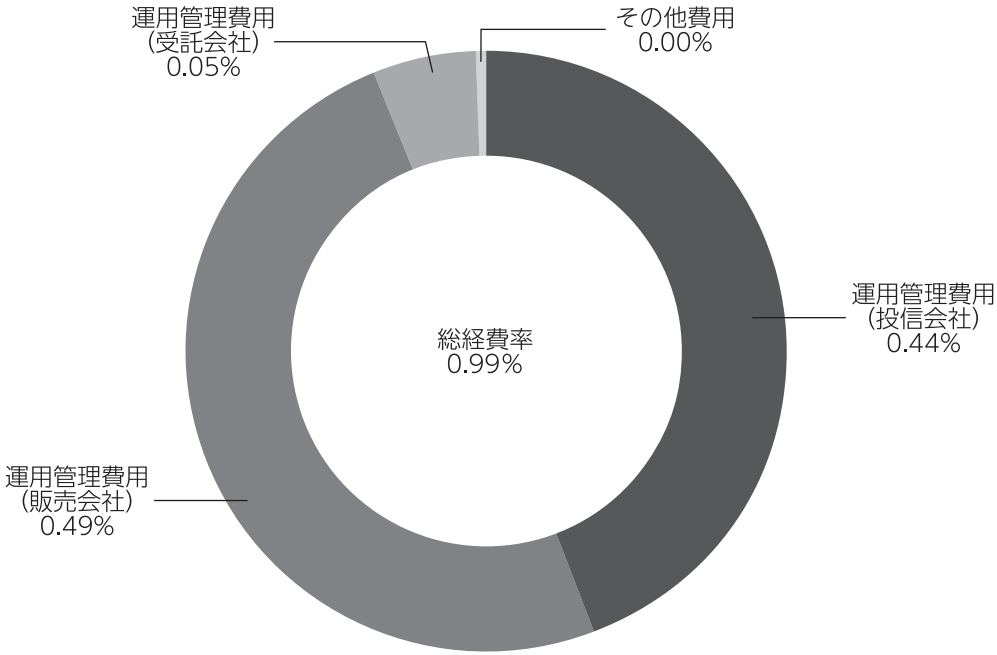
項目	第174期～第179期 (2021年６月11日～2021年12月10日)				項目の概要
	安定コース		成長コース		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	11,003	－	10,756	－	－
(a) 信託報酬	55	0.496	59	0.551	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.220)	(27)	(0.248)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.248)	(30)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.014)	(3)	(0.024)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.002	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.520	63	0.586	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

日本３資産ファンド　安定コース
（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99％です。

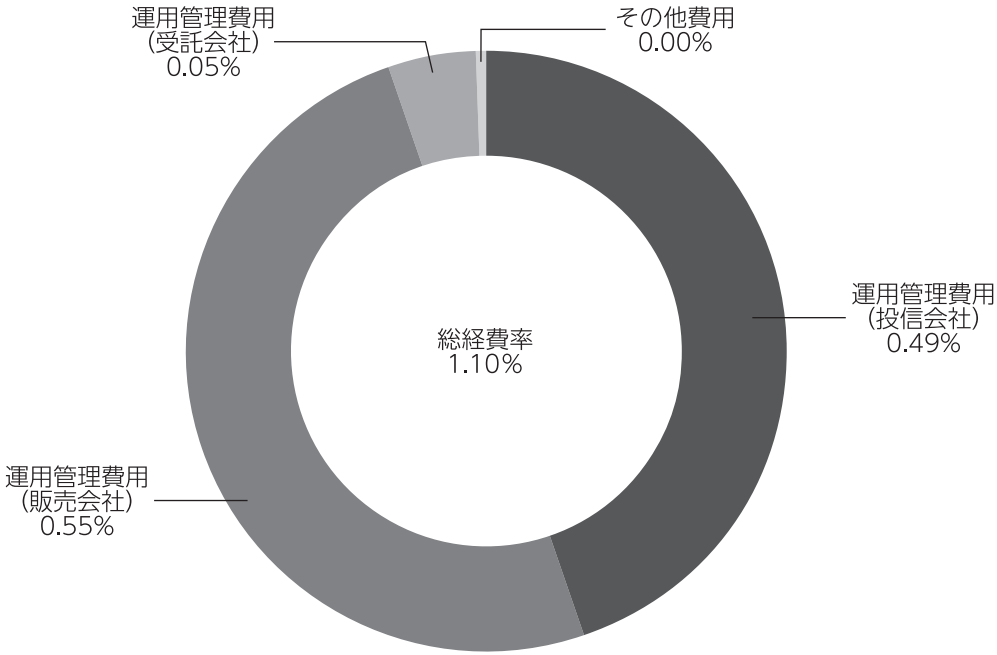


（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 日本３資産ファンド　成長コース
（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年６月11日から2021年12月10日まで）

	第 174 期 ～ 第 179 期							
	安定コース				成長コース			
	設定		解約		設定		解約	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	－	－	36,256	52,000	3,497	5,000	10,474	15,000
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	－	－	17,617	83,000	－	－	34,864	165,000
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	－	－	17,437	77,000	－	－	19,301	85,000
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	289,266	376,277	3,814	5,000	144,220	187,601	3,834	5,000
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	－	－	324,385	396,404	4,123	5,000	153,508	187,728

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第 174 期 ～ 第 179 期
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,415,467千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,769,170千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.93

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年６月11日から2021年12月10日まで）

【日本３資産ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

（1）期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第174期～第179期	
	安定コース	成長コース
売買委託手数料総額（A）	780千円	1,112千円
うち利害関係人への支払額（B）	142千円	205千円
（B）／（A）	18.2%	18.5%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 174 期 ～ 第 179 期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,447	468	19.2	2,967	560	18.9

平均保有割合＝安定コース 16.2%　成長コース 27.2%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	第174期～第179期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,465	412	11.9	3,297	897	27.2

平均保有割合＝安定コース 18.6%　成長コース 8.7%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第174期～第179期 買付額
	百万円
公社債	600

【ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第174期～第179期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	554	－	－	624	415	66.6

平均保有割合＝安定コース 2.0%　成長コース 1.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	第174期～第179期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	14,095	1,628	11.6	19,047	3,813	20.0

平均保有割合＝安定コース 1.7%　成長コース 1.7%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	第174期～第179期
	買　付　額
投　資　証　券	百万円 352

【ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第29作成期末		第30作成期末			
	安定コース	成長コース	安定コース		成長コース	
	口数	口数	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円	千口	千円
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	644,388	288,942	608,132	871,089	281,964	403,885
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	219,626	369,988	202,009	958,170	335,123	1,589,559
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	238,100	241,602	220,662	947,548	222,301	954,584
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	－	－	285,451	376,996	140,385	185,407
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	324,385	149,385	－	－	－	－

＜補足情報＞

■ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド（3,433,175,593口）の内容です。

公社債

（Ａ）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区　　分	2021年12月10日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,124,500	4,233,505	86.1	－	46.4	25.3	14.3
特殊債券（除く金融債券）	100,000	99,975	2.0	－	－	－	2.0
普通社債券	530,000	530,447	10.8	－	2.0	8.6	0.2
合計	4,754,500	4,863,928	98.9	－	48.5	33.9	16.6

（注）組入比率は、2021年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘　　柄	2021年12月10日現在			
	利　　率	額面金額	評　価　額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
４１０回　利付国庫債券（２年）	0.1000	69,000	69,031	2022/03/01
１３１回　利付国庫債券（５年）	0.1000	140,000	140,077	2022/03/20
４２２回　利付国庫債券（２年）	0.1000	108,000	108,281	2023/03/01
４２３回　利付国庫債券（２年）	0.0050	15,000	15,023	2023/04/01
１３６回　利付国庫債券（５年）	0.1000	276,000	276,899	2023/06/20
４２９回　利付国庫債券（２年）	0.0050	95,000	95,205	2023/10/01
１４０回　利付国庫債券（５年）	0.1000	464,000	466,514	2024/06/20
１４３回　利付国庫債券（５年）	0.1000	166,000	167,168	2025/03/20
１４４回　利付国庫債券（５年）	0.1000	53,000	53,411	2025/06/20
１４６回　利付国庫債券（５年）	0.1000	389,000	392,139	2025/12/20
１４９回　利付国庫債券（５年）	0.0050	165,000	165,750	2026/09/20
３４９回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	100,000	101,149	2027/12/20
３５８回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	1,000	1,012	2030/03/20
３６０回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	240,000	242,529	2030/09/20
３６１回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	43,000	43,387	2030/12/20
１２６回　利付国庫債券（２０年）	2.0000	37,000	43,795	2031/03/20
３６３回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	331,000	333,038	2031/06/20
３６４回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	76,000	76,369	2031/09/20
１３５回　利付国庫債券（２０年）	1.7000	28,000	32,635	2032/03/20
１４４回　利付国庫債券（２０年）	1.5000	17,000	19,618	2033/03/20
１４７回　利付国庫債券（２０年）	1.6000	29,000	33,984	2033/12/20
１５０回　利付国庫債券（２０年）	1.4000	149,000	171,798	2034/09/20
１５３回　利付国庫債券（２０年）	1.3000	87,500	100,168	2035/06/20
１５６回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	70,000	71,544	2036/03/20
１６１回　利付国庫債券（２０年）	0.6000	10,000	10,468	2037/06/20
１６３回　利付国庫債券（２０年）	0.6000	36,000	37,621	2037/12/20
１６４回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	18,000	18,500	2038/03/20
１６６回　利付国庫債券（２０年）	0.7000	21,000	22,216	2038/09/20
１６７回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	35,000	35,843	2038/12/20
３０回　利付国庫債券（３０年）	2.3000	7,000	9,260	2039/03/20
１６８回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	112,000	112,636	2039/03/20
１７１回　利付国庫債券（２０年）	0.3000	18,000	17,697	2039/12/20
１７２回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	25,000	24,978	2040/03/20
１７４回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	33,000	32,856	2040/09/20
１７５回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	45,000	45,553	2040/12/20
１７６回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	10,000	10,106	2041/03/20
１７８回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	109,000	109,889	2041/09/20
３８回　利付国庫債券（３０年）	1.8000	23,000	29,110	2043/03/20
４４回　利付国庫債券（３０年）	1.7000	61,000	76,589	2044/09/20
４５回　利付国庫債券（３０年）	1.5000	58,000	70,409	2044/12/20
５１回　利付国庫債券（３０年）	0.3000	60,000	56,575	2046/06/20
５７回　利付国庫債券（３０年）	0.8000	29,000	30,476	2047/12/20
５８回　利付国庫債券（３０年）	0.8000	28,000	29,370	2048/03/20
６１回　利付国庫債券（３０年）	0.7000	19,000	19,374	2048/12/20

銘　　柄	2021年12月10日現在			
	利　　率	額面金額	評　価　額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
６３回　利付国庫債券（３０年）	0.4000	25,000	23,486	2049/06/20
６５回　利付国庫債券（３０年）	0.4000	105,000	98,311	2049/12/20
６９回　利付国庫債券（３０年）	0.7000	49,000	49,537	2050/12/20
７１回　利付国庫債券（３０年）	0.7000	10,000	10,086	2051/06/20
１０回　利付国庫債券（４０年）	0.9000	30,000	32,013	2057/03/20
小　　計	－	4,124,500	4,233,505	－
(特殊債券（除く金融債券))	%	千円	千円	
６４回　日本学生支援機構債	0.0010	100,000	99,975	2023/09/20
小　　計	－	100,000	99,975	－
(普通社債券)	%	千円	千円	
３２０回　北海道電力社債	0.5850	10,000	10,001	2021/12/24
４９回　クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,389	2024/01/31
５１回　野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,221	2024/08/09
１回　三菱HCキャピタル社債	0.0500	100,000	99,878	2024/11/29
１０回　新生銀行社債	0.3000	100,000	100,182	2025/01/23
１６回　イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,910	2025/06/24
１５回　ソフトバンク社債	0.4100	100,000	99,865	2028/10/12
小　　計	－	530,000	530,447	－
合　　計	－	4,754,500	4,863,928	－

■ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド（14,276,789,360口）の内容です。

公社債

（Ａ）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区　　分	2021年12月10日現在						
	額面金額	評　価　額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国　債　証　券	17,598,000	18,710,645	99.2	－	50.3	41.7	7.2
合　　計	17,598,000	18,710,645	99.2	－	50.3	41.7	7.2

（注）組入比率は、2021年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘　　柄	2021年12月10日現在			
	利　　率	額 面 金 額	評　価　額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１７回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,275,000	1,364,056	2023/09/10
１８回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,481,000	1,580,108	2024/03/10
１９回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,876,000	1,956,557	2024/09/10
２０回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,346,000	1,416,166	2025/03/10
２１回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,729,000	2,900,826	2026/03/10
２２回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,824,000	3,058,181	2027/03/10
２３回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,754,000	2,923,654	2028/03/10
２４回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,695,000	2,848,027	2029/03/10
２５回　物価連動国債（１０年）	0.2000	309,000	336,173	2030/03/10
２６回　物価連動国債（１０年）	0.0050	309,000	326,892	2031/03/10
合　　計	－	17,598,000	18,710,645	－

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項目	第30作成期末 評価額	第30作成期末 比率
	千円	%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	871,089	27.2
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	958,170	30.0
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	947,548	29.6
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	376,996	11.8
コール・ローン等、その他	45,397	1.4
投資信託財産総額	3,199,201	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第174期末 (2021年7月12日)	第175期末 (2021年8月10日)	第176期末 (2021年9月10日)	第177期末 (2021年10月11日)	第178期末 (2021年11月10日)	第179期末 (2021年12月10日)現在
(A) 資産	**3,384,719,284円**	**3,315,353,779円**	**3,312,486,377円**	**3,239,684,504円**	**3,212,068,298円**	**3,199,201,580円**
コール・ローン等	49,708,142	44,032,987	50,882,101	47,325,372	43,269,343	45,397,493
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド(評価額)	923,538,194	914,697,397	883,523,930	880,996,229	882,907,418	871,089,157
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	1,001,081,214	994,860,481	1,030,569,277	994,668,280	966,255,924	958,170,065
MHAM Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	1,023,322,771	983,439,982	973,233,663	939,538,440	940,465,224	947,548,503
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド(評価額)	－	－	－	377,029,817	379,170,389	376,996,362
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ(評価額)	387,068,963	378,322,932	374,277,406	126,366	－	－
(B) 負債	**7,531,063**	**10,343,674**	**7,209,187**	**8,316,411**	**9,667,777**	**10,546,779**
未払収益分配金	4,575,109	4,518,583	4,446,004	4,422,285	4,396,924	4,370,956
未払解約金	－	3,190,811	－	1,141,873	2,623,550	3,564,263
未払信託報酬	2,944,325	2,623,912	2,752,313	2,741,424	2,636,889	2,601,284
その他未払費用	11,629	10,368	10,870	10,829	10,414	10,276
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**3,377,188,221**	**3,305,010,105**	**3,305,277,190**	**3,231,368,093**	**3,202,400,521**	**3,188,654,801**
元本	3,050,072,799	3,012,388,728	2,964,003,156	2,948,190,376	2,931,282,930	2,913,971,110
次期繰越損益金	327,115,422	292,621,377	341,274,034	283,177,717	271,117,591	274,683,691
(D) 受益権総口数	**3,050,072,799口**	**3,012,388,728口**	**2,964,003,156口**	**2,948,190,376口**	**2,931,282,930口**	**2,913,971,110口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**11,072円**	**10,971円**	**11,151円**	**10,961円**	**10,925円**	**10,943円**

（注）第173期末における元本額は3,093,644,156円、当作成期間（第174期～第179期）中における追加設定元本額は63,090,869円、同解約元本額は242,763,915円です。

■損益の状況

項目	第174期 [自 2021年6月11日 至 2021年7月12日]	第175期 [自 2021年7月13日 至 2021年8月10日]	第176期 [自 2021年8月11日 至 2021年9月10日]	第177期 [自 2021年9月11日 至 2021年10月11日]	第178期 [自 2021年10月12日 至 2021年11月10日]	第179期 [自 2021年11月11日 至 2021年12月10日]
(A) 配当等収益	**△973円**	**△1,263円**	**△1,052円**	**△398円**	**△847円**	**△1,258円**
受取利息	5	28	50	12	2	9
支払利息	△978	△1,291	△1,102	△410	△849	△1,267
(B) 有価証券売買損益	**△6,465,423**	**△23,274,201**	**60,499,282**	**△48,994,023**	**△3,439,591**	**12,154,660**
売買益	13,300,542	2,674,212	61,839,695	3,048,217	5,149,147	12,120,749
売買損	△19,765,965	△25,948,413	△1,340,413	△52,042,240	△8,588,738	33,911
(C) 信託報酬等	**△2,955,954**	**△2,634,280**	**△2,763,183**	**△2,752,253**	**△2,647,303**	**△2,611,560**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△9,422,350**	**△25,909,744**	**57,735,047**	**△51,746,674**	**△6,087,741**	**9,541,842**
(E) 前期繰越損益金	**386,371,574**	**367,200,115**	**330,175,491**	**380,430,488**	**321,315,198**	**308,038,839**
(F) 追加信託差損益金	**△45,258,693**	**△44,150,411**	**△42,190,500**	**△41,083,812**	**△39,712,942**	**△38,526,034**
(配当等相当額)	(301,824,424)	(298,697,752)	(295,222,168)	(294,649,599)	(294,269,565)	(293,705,735)
(売買損益相当額)	(△347,083,117)	(△342,848,163)	(△337,412,668)	(△335,733,411)	(△333,982,507)	(△332,231,769)
(G) 合計(D＋E＋F)	**331,690,531**	**297,139,960**	**345,720,038**	**287,600,002**	**275,514,515**	**279,054,647**
(H) 収益分配金	**△4,575,109**	**△4,518,583**	**△4,446,004**	**△4,422,285**	**△4,396,924**	**△4,370,956**
次期繰越損益金(G＋H)	**327,115,422**	**292,621,377**	**341,274,034**	**283,177,717**	**271,117,591**	**274,683,691**
追加信託差損益金	△45,258,693	△44,150,411	△42,190,500	△41,083,812	△39,712,942	△38,526,034
(配当等相当額)	(301,836,962)	(298,701,474)	(295,236,436)	(294,660,787)	(294,276,176)	(293,707,041)
(売買損益相当額)	(△347,095,655)	(△342,851,885)	(△337,426,936)	(△335,744,599)	(△333,989,118)	(△332,233,075)
分配準備積立金	383,212,694	374,007,021	383,464,534	387,523,666	379,605,593	373,761,633
繰越損益金	△10,838,579	△37,235,233	－	△63,262,137	△68,775,060	△60,551,908

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,416,229円	637,508円	6,013,688円	11,515,463円	0円	1,936,386円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	15,215,447	0	0	0
(c) 収益調整金	301,836,962	298,701,474	295,236,436	294,660,787	294,276,176	293,707,041
(d) 分配準備積立金	386,371,574	377,888,096	366,681,403	380,430,488	384,002,517	376,196,203
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	689,624,765	677,227,078	683,146,974	686,606,738	678,278,693	671,839,630
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,261.01	2,248.14	2,304.81	2,328.91	2,313.93	2,305.58
(g) 分配金	4,575,109	4,518,583	4,446,004	4,422,285	4,396,924	4,370,956
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■分配金のお知らせ

決　算　期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
１万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■当ファンドの主要投資対象のうち、「ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ」受益証券を「ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド」受益証券に変更する、所要の約款変更を行いました。なお、本変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（2021年10月１日）

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項目	第30作成期末 評価額	第30作成期末 比率
	千円	%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	403,885	12.7
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	1,589,559	50.0
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	954,584	30.0
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	185,407	5.8
コール・ローン等、その他	46,738	1.5
投資信託財産総額	3,180,176	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2021年7月12日)、第174期末	(2021年8月10日)、第175期末	(2021年9月10日)、第176期末	(2021年10月11日)、第177期末	(2021年11月10日)、第178期末	(2021年12月10日)現在 第179期末
(A) 資産	**3,382,873,305円**	**3,325,154,075円**	**3,392,695,050円**	**3,288,387,760円**	**3,247,516,537円**	**3,180,176,140円**
コール・ローン等	61,173,295	52,931,222	49,016,117	45,255,549	50,945,247	46,738,926
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド(評価額)	419,124,039	419,650,429	419,094,795	417,895,793	418,802,355	403,885,896
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	1,683,075,420	1,672,616,766	1,747,227,129	1,680,683,004	1,631,331,190	1,589,559,739
MHAM Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	1,033,970,059	993,826,482	990,751,957	956,450,217	957,393,683	954,584,158
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド(評価額)	－	－	－	187,976,831	189,044,062	185,407,421
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ(評価額)	185,530,492	186,129,176	186,605,052	126,366	－	－
(B) 負債	**14,290,397**	**21,389,061**	**20,185,458**	**9,216,134**	**22,788,199**	**8,848,759**
未払収益分配金	6,237,370	6,188,260	6,144,945	6,101,189	6,037,968	5,931,974
未払解約金	4,767,343	12,278,679	10,942,882	2,000	13,770,633	12,593
未払信託報酬	3,274,049	2,911,773	3,086,656	3,101,918	2,969,047	2,893,906
その他未払費用	11,635	10,349	10,975	11,027	10,551	10,286
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**3,368,582,908**	**3,303,765,014**	**3,372,509,592**	**3,279,171,626**	**3,224,728,338**	**3,171,327,381**
元本	3,118,685,028	3,094,130,379	3,072,472,763	3,050,594,729	3,018,984,450	2,965,987,335
次期繰越損益金	249,897,880	209,634,635	300,036,829	228,576,897	205,743,888	205,340,046
(D) 受益権総口数	**3,118,685,028口**	**3,094,130,379口**	**3,072,472,763口**	**3,050,594,729口**	**3,018,984,450口**	**2,965,987,335口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,801円**	**10,678円**	**10,977円**	**10,749円**	**10,682円**	**10,692円**

（注）第173期末における元本額は3,163,679,483円、当作成期間（第174期～第179期）中における追加設定元本額は39,082,109円、同解約元本額は236,774,257円です。

■損益の状況

項目	第174期 [自 2021年6月11日 至 2021年7月12日]	第175期 [自 2021年7月13日 至 2021年8月10日]	第176期 [自 2021年8月11日 至 2021年9月10日]	第177期 [自 2021年9月11日 至 2021年10月11日]	第178期 [自 2021年10月12日 至 2021年11月10日]	第179期 [自 2021年11月11日 至 2021年12月10日]
(A) 配当等収益	**△1,057円**	**△1,447円**	**△1,200円**	**△445円**	**△823円**	**△1,141円**
受取利息	6	31	50	15	4	12
支払利息	△1,063	△1,478	△1,250	△460	△827	△1,153
(B) 有価証券売買損益	**△18,573,789**	**△29,058,947**	**101,131,334**	**△60,024,434**	**△11,472,243**	**12,047,796**
売買益	12,963,551	1,413,795	102,051,231	1,931,694	3,096,617	12,147,484
売買損	△31,537,340	△30,472,742	△919,897	△61,956,128	△14,568,860	△99,688
(C) 信託報酬等	**△3,285,684**	**△2,922,122**	**△3,097,631**	**△3,112,945**	**△2,979,598**	**△2,904,192**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△21,860,530**	**△31,982,516**	**98,032,503**	**△63,137,824**	**△14,452,664**	**9,142,463**
(E) 前期繰越損益金	**513,176,922**	**479,743,289**	**437,871,819**	**524,952,249**	**450,309,489**	**421,483,547**
(F) 追加信託差損益金	**△235,181,142**	**△231,937,878**	**△229,722,548**	**△227,136,339**	**△224,074,969**	**△219,353,990**
(配当等相当額)	(317,753,650)	(316,854,719)	(315,332,648)	(314,129,549)	(311,694,865)	(307,192,251)
(売買損益相当額)	(△552,934,792)	(△548,792,597)	(△545,055,196)	(△541,265,888)	(△535,769,834)	(△526,546,241)
(G) 合計(D＋E＋F)	**256,135,250**	**215,822,895**	**306,181,774**	**234,678,086**	**211,781,856**	**211,272,020**
(H) 収益分配金	**△6,237,370**	**△6,188,260**	**△6,144,945**	**△6,101,189**	**△6,037,968**	**△5,931,974**
次期繰越損益金(G＋H)	**249,897,880**	**209,634,635**	**300,036,829**	**228,576,897**	**205,743,888**	**205,340,046**
追加信託差損益金	△235,181,142	△231,937,878	△229,722,548	△227,136,339	△224,074,969	△219,353,990
(配当等相当額)	(317,765,573)	(316,863,428)	(315,340,029)	(314,144,944)	(311,697,469)	(307,194,335)
(売買損益相当額)	(△552,946,715)	(△548,801,306)	(△545,062,577)	(△541,281,283)	(△535,772,438)	(△526,548,325)
分配準備積立金	508,941,062	497,556,479	529,759,377	538,260,399	525,839,861	511,552,123
繰越損益金	△23,862,040	△55,983,966	−	△82,547,163	△96,021,004	△86,858,087

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,001,510円	401,887円	6,293,643円	19,409,339円	0円	1,841,646円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	36,224,080	0	0	0
(c) 収益調整金	317,765,573	316,863,428	315,340,029	314,144,944	311,697,469	307,194,335
(d) 分配準備積立金	513,176,922	503,342,852	493,386,599	524,952,249	531,877,829	515,642,451
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	832,944,005	820,608,167	851,244,351	858,506,532	843,575,298	824,678,432
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,670.82	2,652.14	2,770.55	2,814.23	2,794.24	2,780.45
(g) 分配金	6,237,370	6,188,260	6,144,945	6,101,189	6,037,968	5,931,974
(h) 1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決　算　期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
１万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金)」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金)、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■当ファンドの主要投資対象のうち、「ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ」受益証券を「ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド」受益証券に変更する、所要の約款変更を行いました。なお、本変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（2021年10月１日）

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日　2021年12月10日）

（計算期間　2020年12月11日～2021年12月10日）

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期（2017年12月11日）	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	－	8,432
16期（2018年12月10日）	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	－	6,767
17期（2019年12月10日）	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	－	7,173
18期（2020年12月10日）	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	－	6,252
19期（2021年12月10日）	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	－	5,891

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

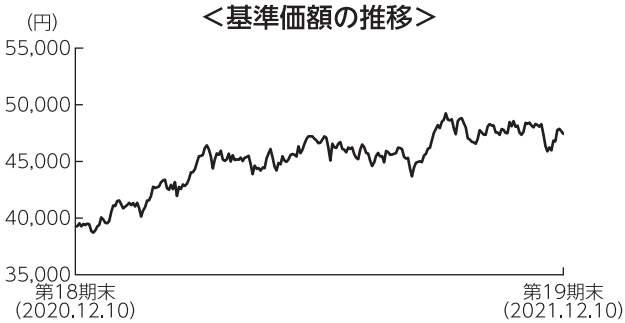
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

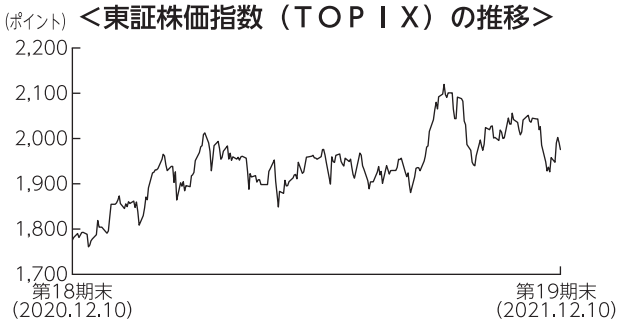
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2020年12月10日	39,244	－	1,776.21	－	99.1	－
12月末	39,872	1.6	1,804.68	1.6	97.8	－
2021年１月末	40,131	2.3	1,808.78	1.8	97.5	－
２月末	41,948	6.9	1,864.49	5.0	97.3	－
３月末	45,171	15.1	1,954.00	10.0	96.7	－
４月末	44,396	13.1	1,898.24	6.9	96.5	－
５月末	45,725	16.5	1,922.98	8.3	96.6	－
６月末	46,032	17.3	1,943.57	9.4	96.5	－
７月末	44,911	14.4	1,901.08	7.0	96.0	－
８月末	45,672	16.4	1,960.70	10.4	95.7	－
９月末	47,991	22.3	2,030.16	14.3	95.1	－
10月末	47,497	21.0	2,001.18	12.7	94.6	－
11月末	45,883	16.9	1,928.35	8.6	94.6	－
（期　末）						
2021年12月10日	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）





基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で20.9％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融緩和政策の見直しへの警戒感などがあったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2021年３月中旬までは、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。2021年３月下旬から期末までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、米金融緩和政策の見直しへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、輸送用機器、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

〔組入上位業種〕

期　首		
順位	業　種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期　末		
順位	業　種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

〔組入上位銘柄〕

期　首		
順位	銘　柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	キリンホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期　末		
順位	銘　柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

今後の運用方針

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要ですが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.115% (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	52	0.115	
期中の平均基準価額は45,139円です。			

（注１）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,049.9 (178.8)	千円 5,723,920 (－)	千株 3,507.5	千円 7,340,436

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,064,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,918,227千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.20

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,723	1,402	24.5	7,340	1,776	24.2

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	7,163千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,748千円
(B)／(A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.3%）			
ＩＮＰＥＸ	－	72.3	71,287
建設業（5.5%）			
安藤・間	37.1	－	－
東急建設	－	148.4	98,834
長谷工コーポレーション	－	17.3	24,756
西松建設	－	28.1	95,821
熊谷組	7	－	－
東洋建設	38.2	87.4	50,692
五洋建設	44.8	－	－
積水ハウス	13.1	15.8	37,438
エクシオグループ	44	－	－
食料品（1.4%）			
アサヒグループホールディングス	39.2	4.6	20,930
キリンホールディングス	80.6	30.1	55,700
日本たばこ産業	14	－	－
化学（3.7%）			
旭化成	47.4	－	－
クレハ	15.3	－	－
東ソー	12.8	－	－
デンカ	21.8	－	－
エア・ウォーター	41.8	－	－
三菱瓦斯化学	79.1	23.2	44,822
三井化学	20.8	10.4	33,072
ＪＳＲ	58.3	3	12,960
三菱ケミカルホールディングス	－	29.1	24,446
積水化学工業	37.8	20.8	40,518
日本化薬	28.3	－	－
ＡＤＥＫＡ	－	7.2	18,561
太陽ホールディングス	4	－	－
ノエビアホールディングス	－	6	32,160
日東電工	19.3	－	－
医薬品（2.3%）			
武田薬品工業	23.6	6.7	20,642
アステラス製薬	58.1	59.6	105,909
石油・石炭製品（－）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	92.6	－	－
コスモエネルギーホールディングス	21.1	－	－
ゴム製品（1.3%）			
ブリヂストン	－	14.3	70,398
ガラス・土石製品（1.9%）			
フジミインコーポレーテッド	8.3	10.7	82,818
ニチアス	－	7.9	21,883
鉄鋼（0.7%）			
大和工業	－	10.6	39,326
非鉄金属（0.7%）			
大紀アルミニウム工業所	－	15.8	22,451
三井金属鉱業	15.5	－	－
アサヒホールディングス	39.9	9.3	18,646
金属製品（0.4%）			
ノーリツ	－	13.9	24,283
機械（5.0%）			
芝浦機械	－	16.4	60,680
アマダ	110.1	58.1	67,047
アイダエンジニアリング	－	4.5	4,378
小松製作所	11.6	－	－
ツバキ・ナカシマ	－	9.5	14,174
日本精工	50.7	－	－
日本ピラー工業	－	34	113,730
スター精密	74.8	12.8	20,582
電気機器（12.9%）			
日立製作所	50.1	26	170,040
三菱電機	88.5	58.4	86,373
富士電機	10.5	4.4	26,840
マブチモーター	30	4.2	16,254
セイコーエプソン	68.4	17.9	35,048
ファナック	－	1.8	43,254
京セラ	－	5.2	36,857
キヤノン	－	18.9	49,839
東京エレクトロン	5.4	4.1	253,544
輸送用機器（12.8%）			
デンソー	25.3	20.6	179,096
いすゞ自動車	－	35.8	53,163
トヨタ自動車	40.5	198	406,296
武蔵精密工業	－	5.9	10,637
本田技研工業	15.8	20.8	66,248
テイ・エス　テック	7.4	－	－
その他製品（0.3%）			
オカムラ	－	11.2	14,952
陸運業（1.6%）			
日本通運	3.1	－	－
九州旅客鉄道	－	36.9	89,814
海運業（0.8%）			
日本郵船	44.2	5.4	43,848
情報・通信業（8.1%）			
トレンドマイクロ	2.5	18.3	124,623
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	13,396
日本電信電話	111.9	80.6	248,731
ＫＤＤＩ	9.3	19.4	64,679
ソフトバンク	10.3	－	－
卸売業（7.6%）			
マクニカ・富士エレホールディングス	11.8	6.8	18,298
伊藤忠商事	97.8	40.8	141,168
豊田通商	－	13.1	64,976

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	95.6	28.9	74,273
三菱商事	31.9	24.6	87,133
日鉄物産	－	8.3	39,923
因幡電機産業	6.3	－	－
小売業（8.0%）			
エービーシー・マート	9.3	9.9	52,371
パルグループホールディングス	7.6	48.4	79,182
Ｊ．フロント　リテイリング	47.6	79	76,235
セブン＆アイ・ホールディングス	－	26.2	130,240
丸井グループ	50.9	49.4	108,778
銀行業（7.0%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	282.6	332.8	208,665
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	42.8	47.1	181,994
証券、商品先物取引業（0.3%）			
ＳＢＩホールディングス	50.9	－	－
野村ホールディングス	－	31.1	15,665
保険業（7.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	11.3	14.1	69,583
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	27.9	14.6	49,391
第一生命ホールディングス	12.9	35.7	85,662
東京海上ホールディングス	25.8	26.7	161,535
Ｔ＆Ｄホールディングス	88.3	50	72,700
その他金融業（2.8%）			
オリックス	21.1	70.1	157,654
不動産業（2.6%）			
野村不動産ホールディングス	25.9	21.7	55,703
東急不動産ホールディングス	－	55.6	33,526
東京建物	35.6	32.5	54,697
サービス業（3.3%）			
ジェイエイシーリクルートメント	37.7	39.9	86,782
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	15.9	－	－
メイテック	2.3	13.9	95,910
	千株	千株	千円
合計　株数・金額	2,785	2,506.2	5,584,541
合計　銘柄数＜比率＞	73銘柄	76銘柄	<94.8%>

（注１）銘柄欄の(　)内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	5,584,541	94.4
コール・ローン等、その他	330,239	5.6
投資信託財産総額	5,914,781	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,914,781,711円**
コール・ローン等	306,499,992
株式(評価額)	5,584,541,780
未収入金	18,647,939
未収配当金	5,092,000
(B) 負債	**23,460,867**
未払金	23,460,867
(C) 純資産総額(A－B)	**5,891,320,844**
元本	1,242,058,620
次期繰越損益金	4,649,262,224
(D) 受益権総口数	**1,242,058,620口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**47,432円**

（注１）期首元本額 1,593,298,274円
追加設定元本額 2,750,642円
一部解約元本額 353,990,296円

（注２）期末における元本の内訳

ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）	425,604,590円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド	145,699,629円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）	10,980,641円
日本３資産ファンド 安定コース	202,009,206円
日本３資産ファンド 成長コース	335,123,912円
日本３資産ファンド（年１回決算型）	7,153,975円
ＭＨＡＭ日本好配当株オープン	115,486,667円
期末元本合計	1,242,058,620円

■損益の状況

当期　自2020年12月11日　至2021年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**202,335,378円**
受取配当金	202,378,150
受取利息	472
その他収益金	789
支払利息	△44,033
(B) 有価証券売買損益	**1,007,213,617**
売買益	1,285,526,353
売買損	△278,312,736
(C) その他費用	**△5,940**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,209,543,055**
(E) 前期繰越損益金	**4,659,429,515**
(F) 解約差損益金	**△1,229,459,704**
(G) 追加信託差損益金	**9,749,358**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**4,649,262,224**
次期繰越損益金(H)	**4,649,262,224**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日　2021年６月30日）

（計算期間　2020年７月１日～2021年６月30日）

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年７月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、ＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期（2017年６月30日）	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	－	5,668
18期（2018年７月２日）	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	－	5,387
19期（2019年７月１日）	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	－	5,596
20期（2020年６月30日）	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	－	4,575
21期（2021年６月30日）	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	－	4,736

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注３）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

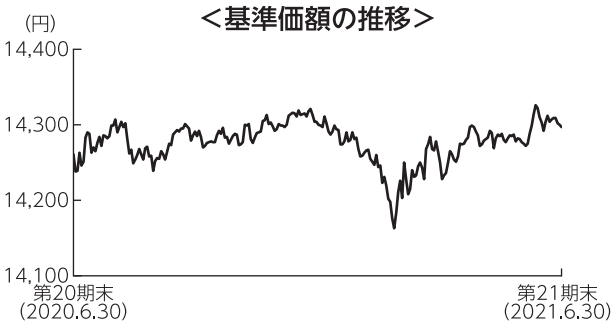
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		NOMURA－BPI総合		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2020年６月30日	14,261	－	386.56	－	98.8	－
７月末	14,307	0.3	387.91	0.4	98.5	－
８月末	14,252	△0.1	386.09	△0.1	98.9	－
９月末	14,291	0.2	387.22	0.2	98.7	－
10月末	14,273	0.1	386.63	0.0	98.9	－
11月末	14,294	0.2	387.12	0.1	99.0	－
12月末	14,299	0.3	387.20	0.2	98.9	－
2021年１月末	14,268	0.0	386.25	△0.1	99.1	－
２月末	14,163	△0.7	383.06	△0.9	99.1	－
３月末	14,250	△0.1	385.72	△0.2	99.1	－
４月末	14,274	0.1	386.44	△0.0	99.1	－
５月末	14,282	0.1	386.62	0.0	99.1	－
(期　末)						
2021年６月30日	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	－

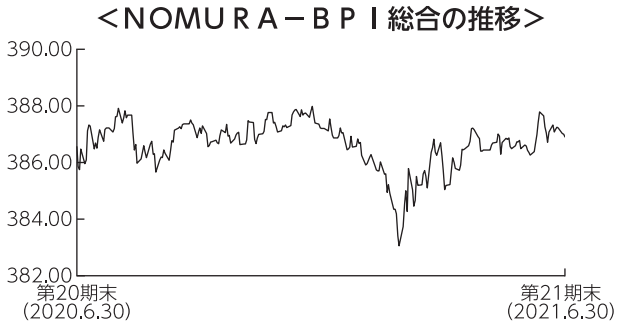
(注１) 騰落率は期首比です。
(注２) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年７月１日から2021年６月30日まで）

<基準価額の推移>



<ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,297円となり、前期末比で0.3％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響などを受け国内金利も上昇したことで、２月末にかけ基準価額は下落しましたが、その後は、再度の新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念が強まったことで、国内金利は緩やかに低下し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内債券市場は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合でみると、0.1％上昇しました。期初0.030％で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、狭いレンジでの推移が続いた後、年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響などを受け上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念が強まったことから、長期金利は緩やかに低下し、0.050％で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	１２９回　利付国庫債券（５年）	0.10%	2021/９/20	7.7%
2	３５５回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2029/６/20	7.1%
3	４００回　利付国庫債券（２年）	0.10%	2021/５/１	6.3%
4	４０２回　利付国庫債券（２年）	0.10%	2021/７/１	6.1%
5	１４０回　利付国庫債券（５年）	0.10%	2024/６/20	5.6%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	１４０回　利付国庫債券（５年）	0.10%	2024/６/20	8.8%
2	４１０回　利付国庫債券（２年）	0.10%	2022/３/１	8.5%
3	１４６回　利付国庫債券（５年）	0.10%	2025/12/20	6.2%
4	１３６回　利付国庫債券（５年）	0.10%	2023/６/20	5.9%
5	１４３回　利付国庫債券（５年）	0.10%	2025/３/20	4.6%

（注）比率はＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.2％上回りました。１～２月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、期を通して、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2020年７月１日から2021年６月30日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,744,642	千円 3,314,878 (－)
	社債券	700,008	949,440 (－)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年７月１日から2021年６月30日まで）

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,444	340	7.7	4,264	474	11.1

平均保有割合　ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2050　1.9%、ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2040　17.1%、ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2030　25.4%、ＭＨＡＭライフ ナビゲーション インカム　9.5%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
公社債	500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,866,500	3,981,985	84.1	－	43.0	22.4	18.7
普通社債券	710,000	712,296	15.0	－	4.3	8.5	2.3
合計	4,576,500	4,694,281	99.1	－	47.3	30.8	21.0

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１２９回　利付国庫債券（５年）	0.1000	31,000	31,013	2021/09/20
４１０回　利付国庫債券（２年）	0.1000	400,000	400,556	2022/03/01
１３１回　利付国庫債券（５年）	0.1000	140,000	140,205	2022/03/20
４２３回　利付国庫債券（２年）	0.0050	35,000	35,076	2023/04/01
１３６回　利付国庫債券（５年）	0.1000	276,000	277,197	2023/06/20
１４０回　利付国庫債券（５年）	0.1000	413,000	415,829	2024/06/20
１４３回　利付国庫債券（５年）	0.1000	215,000	216,846	2025/03/20
１４４回　利付国庫債券（５年）	0.1000	53,000	53,486	2025/06/20
１４６回　利付国庫債券（５年）	0.1000	290,000	292,801	2025/12/20
１４７回　利付国庫債券（５年）	0.0050	80,000	80,416	2026/03/20
３４５回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	31,000	31,332	2026/12/20
３５６回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	52,000	52,535	2029/09/20
３５７回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	102,000	102,950	2029/12/20
３５８回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	25,000	25,217	2030/03/20
３５９回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	106,000	106,806	2030/06/20
３６０回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	140,000	140,966	2030/09/20
３６１回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	43,000	43,243	2030/12/20
３６２回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	159,000	159,690	2031/03/20
１２６回　利付国庫債券（２０年）	2.0000	37,000	43,977	2031/03/20
１３５回　利付国庫債券（２０年）	1.7000	28,000	32,802	2032/03/20
１４４回　利付国庫債券（２０年）	1.5000	17,000	19,699	2033/03/20
１４７回　利付国庫債券（２０年）	1.6000	29,000	34,147	2033/12/20
１５０回　利付国庫債券（２０年）	1.4000	149,000	172,474	2034/09/20
１５３回　利付国庫債券（２０年）	1.3000	87,500	100,443	2035/06/20
１５６回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	70,000	71,490	2036/03/20
１６１回　利付国庫債券（２０年）	0.6000	10,000	10,473	2037/06/20
１６３回　利付国庫債券（２０年）	0.6000	36,000	37,635	2037/12/20
１６４回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	18,000	18,499	2038/03/20
１６６回　利付国庫債券（２０年）	0.7000	21,000	22,229	2038/09/20

銘　　柄	当　期　末			
	利　　率	額面金額	評　価　額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１６７回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	39,000	39,930	2038/12/20
３０回　利付国庫債券（３０年）	2.3000	7,000	9,316	2039/03/20
１６８回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	112,000	112,557	2039/03/20
１７１回　利付国庫債券（２０年）	0.3000	18,000	17,675	2039/12/20
１７２回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	25,000	24,956	2040/03/20
１７４回　利付国庫債券（２０年）	0.4000	33,000	32,824	2040/09/20
１７５回　利付国庫債券（２０年）	0.5000	45,000	45,524	2040/12/20
３８回　利付国庫債券（３０年）	1.8000	26,000	32,944	2043/03/20
４４回　利付国庫債券（３０年）	1.7000	61,000	76,548	2044/09/20
４５回　利付国庫債券（３０年）	1.5000	58,000	70,257	2044/12/20
５１回　利付国庫債券（３０年）	0.3000	50,000	46,844	2046/06/20
５７回　利付国庫債券（３０年）	0.8000	29,000	30,324	2047/12/20
５８回　利付国庫債券（３０年）	0.8000	28,000	29,255	2048/03/20
６１回　利付国庫債券（３０年）	0.7000	19,000	19,311	2048/12/20
６３回　利付国庫債券（３０年）	0.4000	25,000	23,409	2049/06/20
６９回　利付国庫債券（３０年）	0.7000	49,000	49,240	2050/12/20
７０回　利付国庫債券（３０年）	0.7000	119,000	119,440	2051/03/20
１０回　利付国庫債券（４０年）	0.9000	30,000	31,578	2057/03/20
小　　計	－	3,866,500	3,981,985	－
(普通社債券)	%	千円	千円	
３２０回　北海道電力社債	0.5850	10,000	10,026	2021/12/24
１５回　Ｚホールディングス社債	0.3500	100,000	100,187	2023/06/09
６８回　ホンダファイナンス社債	0.0010	100,000	99,979	2024/06/20
５１回　野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,268	2024/08/09
１０回　新生銀行社債	0.3000	100,000	100,217	2025/01/23
１６回　イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,944	2025/06/24
１７回　ＮＴＴファイナンス社債	0.2800	100,000	100,796	2027/12/20
４２５回　中国電力社債	0.3700	100,000	100,879	2030/06/25
小　　計	－	710,000	712,296	－
合　　計	－	4,576,500	4,694,281	－

■投資信託財産の構成

2021年６月30日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	4,694,281	98.9
コール・ローン等、その他	50,362	1.1
投資信託財産総額	4,744,644	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年６月30日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,744,644,612円**
コール・ローン等	47,405,399
公社債（評価額）	4,694,281,885
未収利息	2,633,510
前払費用	323,818
(B) 負債	**8,000,000**
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	**4,736,644,612**
元本	3,313,025,481
次期繰越損益金	1,423,619,131
(D) 受益権総口数	**3,313,025,481口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**14,297円**

（注１）期首元本額 3,208,092,524円
追加設定元本額 322,279,575円
一部解約元本額 217,346,618円

（注２）期末における元本の内訳
MHAMライフ ナビゲーション インカム 295,867,870円
MHAMライフ ナビゲーション 2030 884,450,653円
MHAMライフ ナビゲーション 2040 599,930,892円
MHAMライフ ナビゲーション 2050 69,161,109円
MHAM６資産バランスファンド 479,667,660円
MHAM６資産バランスファンド（年１回決算型） 30,626,273円
日本３資産ファンド（安定コース） 644,388,916円
日本３資産ファンド（成長コース） 288,942,086円
日本３資産ファンド（年１回決算型） 19,990,022円
期末元本合計 3,313,025,481円

■損益の状況

当期 自2020年７月１日 至2021年６月30日

項目	当期
(A) 配当等収益	**17,200,857円**
受取利息	17,214,748
支払利息	△13,891
(B) 有価証券売買損益	**△5,989,670**
売買益	12,127,660
売買損	△18,117,330
(C) 当期損益金（A＋B）	**11,211,187**
(D) 前期繰越損益金	**1,367,037,661**
(E) 解約差損益金	**△92,290,142**
(F) 追加信託差損益金	**137,660,425**
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	**1,423,619,131**
次期繰越損益金（G）	**1,423,619,131**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日　2021年９月27日）

（計算期間　2020年９月26日～2021年９月27日）

ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年３月３日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期（2017年９月25日）	12,971	0.1	10,329.09	0.5	98.3	－	36,110
15期（2018年９月25日）	13,030	0.5	10,411.60	0.8	98.4	－	29,962
16期（2019年９月25日）	13,065	0.3	10,473.48	0.6	98.9	－	25,463
17期（2020年９月25日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	－	20,282
18期（2021年９月27日）	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	－	18,054

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年９月10日以降については2005年基準に、2011年９月10日以降は2010年基準に、2016年９月10日以降は2015年基準に、2021年９月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

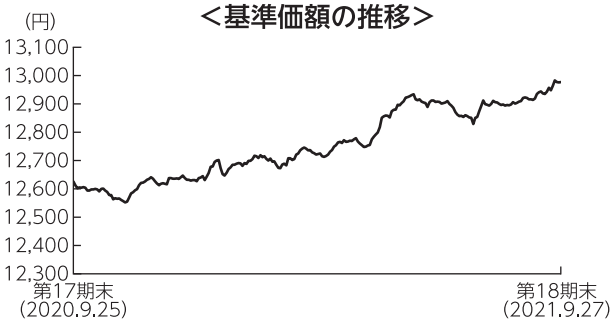
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首) 2020年９月25日	12,626	－	10,478.64	－	98.7	－
９月末	12,605	△0.2	10,478.64	0.0	98.7	－
10月末	12,557	△0.5	10,458.63	△0.2	98.3	－
11月末	12,618	△0.1	10,447.69	△0.3	98.9	－
12月末	12,631	0.0	10,447.69	△0.3	98.7	－
2021年１月末	12,681	0.4	10,441.40	△0.4	99.5	－
２月末	12,674	0.4	10,431.50	△0.4	99.6	－
３月末	12,713	0.7	10,448.00	△0.3	98.8	－
４月末	12,749	1.0	10,464.92	△0.1	98.5	－
５月末	12,903	2.2	10,489.26	0.1	98.7	－
６月末	12,905	2.2	10,478.64	△0.0	99.4	－
７月末	12,899	2.2	10,481.63	0.0	99.1	－
８月末	12,921	2.3	10,488.95	0.1	98.8	－
(期　末) 2021年９月27日	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	－

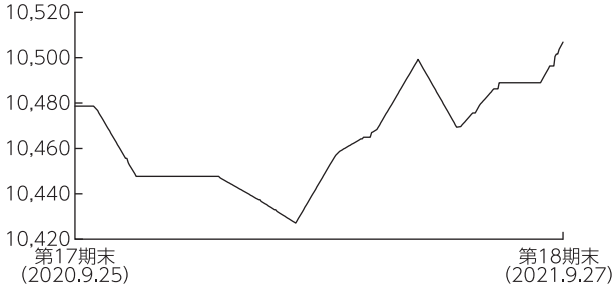
(注１) 騰落率は期首比です。
(注２) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年９月26日から2021年９月27日まで）

＜基準価額の推移＞



＜参考指数の推移＞



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は12,977円となり、前期末比で2.78％上昇しました。

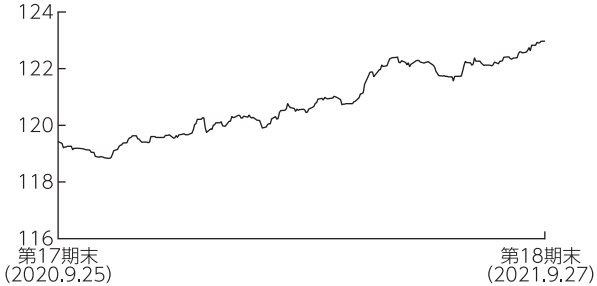
基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率※の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境

＜NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）の推移＞



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスでみると、2.97％上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、新規発行された物価連動国債の買い付けと入れ替えの売却、ファンドの残高減少に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	２１回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2026/03/10	17.8%
2	２３回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2028/03/10	14.8%
3	２２回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2027/03/10	14.2%
4	２４回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2029/03/10	14.0%
5	１９回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2024/09/10	11.6%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	２２回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2027/03/10	15.9%
2	２３回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2028/03/10	15.5%
3	２１回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2026/03/10	15.3%
4	２４回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2029/03/10	15.1%
5	１９回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2024/09/10	10.5%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン接種進展への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2020年９月26日から2021年９月27日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	307,311	2,992,497 (－)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年９月26日から2021年９月27日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	307	－	－	2,992	1,141	38.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	17,069,000	17,833,732	98.8	－	49.9	41.6	7.3
合計	17,069,000	17,833,732	98.8	－	49.9	41.6	7.3

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１７回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,226,000	1,309,142	2023/09/10
１８回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,443,000	1,535,077	2024/03/10
１９回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,826,000	1,896,968	2024/09/10
２０回　物価連動国債（１０年）	0.1000	1,270,000	1,317,424	2025/03/10
２１回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,653,000	2,758,305	2026/03/10
２２回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,742,000	2,878,749	2027/03/10
２３回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,684,000	2,794,039	2028/03/10
２４回　物価連動国債（１０年）	0.1000	2,625,000	2,720,332	2029/03/10
２５回　物価連動国債（１０年）	0.2000	300,000	314,294	2030/03/10
２６回　物価連動国債（１０年）	0.0050	300,000	309,398	2031/03/10
合計	－	17,069,000	17,833,732	－

■投資信託財産の構成

2021年９月27日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	17,833,732	98.8
コール・ローン等、その他	220,523	1.2
投資信託財産総額	18,054,256	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年９月27日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**18,054,256,388円**
コール・ローン等	219,713,197
公社債（評価額）	17,833,732,478
未収利息	810,713
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額（A－B）	**18,054,256,388**
元本	13,912,368,080
次期繰越損益金	4,141,888,308
(D) 受益権総口数	**13,912,368,080口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**12,977円**

（注１）期首元本額　16,064,468,710円
追加設定元本額　5,916,557円
一部解約元本額　2,158,017,187円

（注２）期末における元本の内訳
日本３資産ファンド（年１回決算型）　9,023,519円
ＭＨＡＭ物価連動国債ファンド　13,872,820,221円
ＭＨＡＭ物価連動国債ファンドＶＡ［適格機関投資家専用］　30,524,340円
期末元本合計　13,912,368,080円

■損益の状況

当期　自2020年９月26日　至2021年９月27日

項目	当期
(A) 配当等収益	**18,843,788円**
受取利息	18,885,571
支払利息	△41,783
(B) 有価証券売買損益	**492,838,439**
売買益	497,170,316
売買損	△4,331,877
(C) 当期損益金（A＋B）	**511,682,227**
(D) 前期繰越損益金	**4,217,805,451**
(E) 解約差損益金	**△589,182,813**
(F) 追加信託差損益金	**1,583,443**
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	**4,141,888,308**
次期繰越損益金（G）	**4,141,888,308**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第18期（決算日　2021年12月10日）

（計算期間　2020年12月11日～2021年12月10日）

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）（参考指数）		投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
14期（2017年12月11日）	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期（2018年12月10日）	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期（2019年12月10日）	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期（2020年12月10日）	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581
18期（2021年12月10日）	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6	53,774

（注１）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

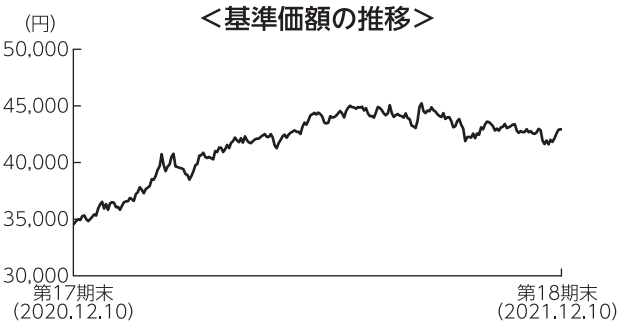
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

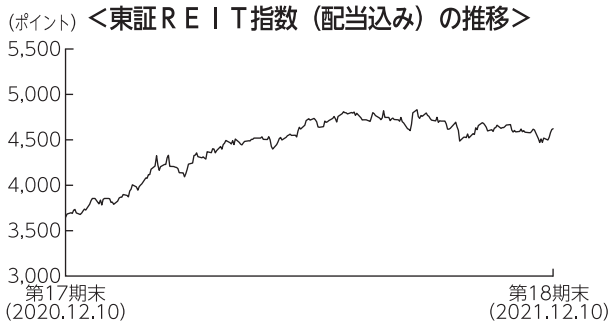
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2020年12月10日	34,531	−	3,648.73	−	98.4
12月末	36,538	5.8	3,854.76	5.6	98.4
2021年1月末	37,824	9.5	4,004.00	9.7	98.3
2月末	39,652	14.8	4,207.24	15.3	97.9
3月末	41,307	19.6	4,399.26	20.6	98.2
4月末	42,402	22.8	4,518.99	23.9	98.5
5月末	42,719	23.7	4,551.00	24.7	98.8
6月末	44,327	28.4	4,732.24	29.7	98.7
7月末	44,616	29.2	4,767.40	30.7	98.0
8月末	44,524	28.9	4,755.00	30.3	98.4
9月末	42,986	24.5	4,605.71	26.2	98.2
10月末	43,406	25.7	4,660.54	27.7	98.3
11月末	41,629	20.6	4,470.13	22.5	98.5
(期末)					
2021年12月10日	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）





基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で24.4％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると26.7％上昇しました。

期首からＪ－ＲＥＩＴ各投資法人の決算発表が好感されたことなどから上昇基調となりました。その後は内外の金利上昇等が懸念され下落する場面があったものの、相対的に高い配当利回りに着目した資金流入などもあり、堅調に推移しました。2021年８月以降は、断続的な公募増資の公表や新たな変異株の発生報道などが嫌気され軟調となり、上げ幅をやや縮小して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「積水ハウス・リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンエクセレント投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	ＧＬＰ投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	ＧＬＰ投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

今後の運用方針

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的には、内外の長期金利動向や利益確定の売りが上値を抑える可能性があり、もみ合う展開をベースシナリオと考えます。国内において、低金利政策の継続や経済対策、第三回目のワクチン接種の進展など前向きな動きに加え、堅調なＪ－ＲＥＩＴ各投資法人の業績が支えとなり、下値は堅いと想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	24円 (24)	0.057% (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	24	0.057	
期中の平均基準価額は41,678円です。			

（注１）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

投資証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	6.69	854,912	1.025	113,200
	(－)	(－)	(－)	(－)
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	1.8	263,640	2.276	376,501
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.65	412,665	1.98	1,260,627
	(－)	(－)	(－)	(－)
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	－	－	－	－
	(△9.028)	(△778,213)	(－)	(－)
森ヒルズリート投資法人	0.95	144,821	5.56	820,247
	(－)	(－)	(－)	(－)
産業ファンド投資法人	2.25	445,451	5.3	1,018,091
	(－)	(－)	(－)	(－)
アドバンス・レジデンス投資法人	－	－	1.75	621,455
	(－)	(－)	(－)	(－)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	－	－	3.35	705,097
	(－)	(－)	(－)	(－)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.35	143,252	2.715	1,281,287
	(－)	(－)	(－)	(－)
ＧＬＰ投資法人	2.7	494,632	6.885	1,270,168
	(0.146)	(27,414)	(－)	(－)
ＧＬＰ投資法人　新	0.146	27,414	－	－
	(△0.146)	(△27,414)	(－)	(－)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.18	1,116,935	3.425	1,129,933
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本プロロジスリート投資法人	1.7	654,726	4.1	1,427,169
	(0.081)	(26,969)	(－)	(－)
日本プロロジスリート投資法人　新	0.159	55,176	－	－
	(△0.081)	(△26,969)	(－)	(－)

	買　付		売　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
星野リゾート・リート投資法人	0.66	436,710	0.235	123,634
	(－)	(－)	(－)	(－)
Ｏｎｅリート投資法人	2.445	810,512	1.02	312,389
	(－)	(－)	(－)	(－)
イオンリート投資法人	3.65	582,715	6.36	947,018
	(－)	(－)	(－)	(－)
ヒューリックリート投資法人	－	－	3.29	575,920
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本リート投資法人	1.425	609,388	0.98	419,031
	(－)	(－)	(－)	(－)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7.5	152,561	46.213	931,212
	(－)	(－)	(－)	(－)
積水ハウス・リート投資法人	15.3	1,462,875	5.4	476,598
	(－)	(－)	(－)	(－)
ケネディクス商業リート投資法人	1	290,176	0.59	166,193
	(－)	(－)	(－)	(－)
ヘルスケア＆メディカル投資法人	－	－	0.25	37,636
	(－)	(－)	(－)	(－)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.805	221,971	0.2	23,925
	(－)	(－)	(－)	(－)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.55	794,187	2.625	447,836
	(－)	(－)	(－)	(－)
ラサールロジポート投資法人	3.15	613,135	2.675	454,983
	(－)	(－)	(－)	(－)
スターアジア不動産投資法人	4.1	248,393	2.23	120,036
	(－)	(－)	(－)	(－)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.605	355,122	1.51	891,048
	(－)	(－)	(－)	(－)
投資法人みらい	15.4	856,601	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)
森トラスト・ホテルリート投資法人	－	－	0.112	15,966
	(－)	(－)	(－)	(－)
三菱地所物流リート投資法人	1.065	484,458	1.96	940,777
	(0.075)	(30,273)	(－)	(－)
三菱地所物流リート投資法人　新	0.075	30,273	－	－
	(△0.075)	(△30,273)	(－)	(－)
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	3.4	579,074	0.66	140,986
	(－)	(－)	(－)	(－)
ザイマックス・リート投資法人	－	－	0.32	39,394
	(－)	(－)	(－)	(－)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	4.865	816,191	0.97	125,948
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本ビルファンド投資法人	0.695	486,600	1.58	1,118,926
	(－)	(－)	(－)	(－)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.36	249,533	1.97	1,331,846
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本都市ファンド投資法人	1.4	152,830	7.1	891,867
	(21.123)	(778,213)	(−)	(−)
オリックス不動産投資法人	0.8	148,972	5.17	1,019,574
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本プライムリアルティ投資法人	0.78	317,194	0.88	373,404
	(−)	(−)	(−)	(−)
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	8.55	1,367,609	9.268	1,425,223
	(−)	(−)	(−)	(−)
東急リアル・エステート投資法人	3.8	707,709	3.49	651,736
	(−)	(−)	(−)	(−)
グローバル・ワン不動産投資法人	−	−	1.6	195,731
	(−)	(−)	(−)	(−)
ユナイテッド・アーバン投資法人	8.3	1,238,580	7.1	1,141,012
	(−)	(−)	(−)	(−)
森トラスト総合リート投資法人	1.25	196,183	1.657	261,350
	(−)	(−)	(−)	(−)
インヴィンシブル投資法人	13.55	587,214	1.2	52,225
	(−)	(−)	(−)	(−)
フロンティア不動産投資法人	1.62	827,394	0.98	475,421
	(−)	(−)	(−)	(−)
平和不動産リート投資法人	0.7	107,894	3.2	522,528
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.2	62,004	3.795	1,170,826
	(−)	(−)	(−)	(−)
福岡リート投資法人	−	−	1.2	221,157
	(−)	(−)	(−)	(−)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.415	1,088,505	2.665	1,927,450
	(−)	(−)	(−)	(−)
いちごオフィスリート投資法人	5.75	568,959	6.58	594,888
	(−)	(−)	(−)	(−)
大和証券オフィス投資法人	0.645	503,643	1.13	835,740
	(−)	(−)	(−)	(−)
阪急阪神リート投資法人	−	−	0.87	136,671
	(−)	(−)	(−)	(−)
スターツプロシード投資法人	0.85	200,741	1.31	307,864
	(−)	(−)	(−)	(−)
大和ハウスリート投資法人	1.88	643,015	3.91	1,221,985
	(−)	(−)	(−)	(−)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15.95	1,060,189	11.35	752,614
	(−)	(−)	(−)	(−)
大和証券リビング投資法人	4.55	548,138	2.39	246,338
	(−)	(−)	(−)	(−)

	買　付		売　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
ジャパンエクセレント投資法人	千口 2.33 (－)	千円 310,573 (－)	千口 10.115 (－)	千円 1,458,193 (－)

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決　算　期	当			期		
区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投　資　証　券	百万円 25,331	百万円 3,231	% 12.8	百万円 35,548	百万円 6,261	% 17.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	当　期 買 付 額
投　資　証　券	百万円 379

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　期
売買委託手数料総額(A)	33,123千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,214千円
(B)／(A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
不動産ファンド	千口	千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	2.468	8.133	1,014,998	1.9
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	0.476	－	－	－
日本アコモデーションファンド投資法人	1.655	0.325	207,025	0.4
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	9.028	－	－	－
森ヒルズリート投資法人	6.644	2.034	317,304	0.6
産業ファンド投資法人	8.349	5.299	1,139,285	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	5.682	3.932	1,411,588	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.098	0.748	165,382	0.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.879	1.514	654,805	1.2
ＧＬＰ投資法人	20.564	16.525	3,238,900	6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2.355	2.11	694,190	1.3
日本プロロジスリート投資法人	9.057	6.816	2,634,384	4.9
星野リゾート・リート投資法人	0.338	0.763	503,580	0.9
Ｏｎｅリート投資法人	1.15	2.575	785,375	1.5
イオンリート投資法人	6.488	3.778	592,768	1.1
ヒューリックリート投資法人	4.319	1.029	176,782	0.3
日本リート投資法人	1.935	2.38	1,022,210	1.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	38.713	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人	10.449	20.349	1,721,525	3.2
ケネディクス商業リート投資法人	3.328	3.738	1,064,208	2.0
ヘルスケア＆メディカル投資法人	1.35	1.1	171,270	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.709	3.314	408,947	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人	15.582	17.507	2,921,918	5.4
ラサールロジポート投資法人	7.995	8.47	1,677,060	3.1
スターアジア不動産投資法人	7.372	9.242	592,412	1.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.652	1.747	1,083,140	2.0
投資法人みらい	－	15.4	826,980	1.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.112	－	－	－
三菱地所物流リート投資法人	2.022	1.202	603,404	1.1
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	2.822	5.562	1,240,326	2.3
ザイマックス・リート投資法人	0.32	－	－	－
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.97	4.865	855,267	1.6
日本ビルファンド投資法人	6.551	5.666	4,045,524	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	5.895	4.285	2,892,375	5.4
日本都市ファンド投資法人	13.495	28.918	2,886,016	5.4

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
オリックス不動産投資法人		13.724	9.354	1,728,619	3.2
日本プライムリアルティ投資法人		2.239	2.139	890,893	1.7
ＮＴＴ都市開発リート投資法人		1.428	0.71	106,571	0.2
東急リアル・エステート投資法人		2.82	3.13	616,923	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人		2.567	0.967	117,683	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人		12.153	13.353	1,898,796	3.5
森トラスト総合リート投資法人		0.407	－	－	－
インヴィンシブル投資法人		21.47	33.82	1,312,216	2.4
フロンティア不動産投資法人		1.53	2.17	1,100,190	2.0
平和不動産リート投資法人		3.82	1.32	204,732	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人		4.215	0.62	210,180	0.4
福岡リート投資法人		1.2	－	－	－
ケネディクス・オフィス投資法人		2.694	1.444	1,012,244	1.9
いちごオフィスリート投資法人		4.727	3.897	341,766	0.6
大和証券オフィス投資法人		2.203	1.718	1,231,806	2.3
阪急阪神リート投資法人		0.87	－	－	－
スターツプロシード投資法人		1.27	0.81	191,160	0.4
大和ハウスリート投資法人		7.426	5.396	1,840,036	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		18.183	22.783	1,344,197	2.5
大和証券リビング投資法人		8.875	11.035	1,274,542	2.4
ジャパンエクセレント投資法人		8.208	0.423	58,162	0.1
合計	口数・金額	331.851	304.415	53,029,672	－
	銘柄数<比率>	55銘柄 <98.4%>	48銘柄 <98.6%>	－	98.6

（注１）＜　＞内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。
（注２）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。
（注３）サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Ｏｎｅリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。(当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載)

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資証券	53,029,672	98.5
コール・ローン等、その他	833,956	1.5
投資信託財産総額	53,863,628	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**53,863,628,714円**
コール・ローン等	446,218,704
投資証券(評価額)	53,029,672,200
未収入金	59,908,636
未収配当金	327,829,174
(B) 負債	**89,040,000**
未払解約金	89,040,000
(C) 純資産総額(A－B)	**53,774,588,714**
元本	12,523,041,021
次期繰越損益金	41,251,547,693
(D) 受益権総口数	**12,523,041,021口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**42,941円**

（注１）期首元本額 15,517,001,681円
追加設定元本額 73,391,271円
一部解約元本額 3,067,351,931円

（注２）期末における元本の内訳

みずほ Ｊ－ＲＥＩＴ ファンド	9,984,571,036円
ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）	475,803,645円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド	155,998,440円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）	11,904,503円
日本３資産ファンド 安定コース	220,662,887円
日本３資産ファンド 成長コース	222,301,334円
日本３資産ファンド（年１回決算型）	7,820,769円
Ｊ－ＲＥＩＴセレクション（毎月決算型）	54,143,678円
Ｊ－ＲＥＩＴセレクション（年１回決算型）	32,412,745円
みずほ Ｊ－ＲＥＩＴ ファンド（年１回決算型）	1,352,738,378円
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴファンドＶＡ［適格機関投資家専用］	4,683,606円
期末元本合計	12,523,041,021円

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,092,707,845円**
受取配当金	2,092,801,015
受取利息	1,003
その他収益金	2
支払利息	△94,175
(B) 有価証券売買損益	**10,525,178,411**
売買益	10,827,535,762
売買損	△302,357,351
(C) 当期損益金(A＋B)	**12,617,886,256**
(D) 前期繰越損益金	**38,064,690,777**
(E) 解約差損益金	**△9,661,238,069**
(F) 追加信託差損益金	**230,208,729**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**41,251,547,693**
次期繰越損益金(G)	**41,251,547,693**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。